

第40期 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

むつ小川原石油備蓄株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	3,097,318	負 債 の 部	2,058,011
流動資産	2,684,494	流動負債	1,013,972
預 金	2,410,294	未 払 金	851,621
営 業 未 収 金	28,935	未 払 法 人 税 等	52,871
仮 払 金	459	預 り 金	4,427
前 払 費 用	1,641	賞 与 引 当 金	104,568
未 収 消 費 税 等	242,651	そ の 他	482
そ の 他	511		
固定資産	412,823	固定負債	1,044,039
有形固定資産	12,046	役員退職慰労引当金	3,210
建 物	11,135	退 職 給 付 引 当 金	1,040,829
構 築 物	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	911	純資産の部	1,039,307
無形固定資産	1,725	株主資本	1,039,307
施 設 利 用 権	1,725	資 本 金	50,000
投資その他の資産	399,051	利 益 剰 余 金	989,307
投 資 有 価 証 券	200	利 益 準 備 金	12,500
長 期 前 払 費 用	508	そ の 他 利 益 剰 余 金	976,807
長 期 差 入 保 証 金	6,517	別 途 積 立 金	120,000
繰 延 税 金 資 産	391,825	繰 越 利 益 剰 余 金	856,807
資 産 合 計	3,097,318	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,097,318

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2. 表示方法の変更に関する注記

税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用に伴う変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正の公表（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う、会社計算規則の改正を当事業年度期首から適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」は、当事業年度においては、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めている。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

57,304 千円

4. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
退職給付引当金	351,383
役員退職慰労引当金	1,083
賞与引当金	35,302
未払事業税	4,641
減価償却超過額	418
一括償却資産	79
繰延税金資産小計	392,909
評価性引当額	△1,083
繰延税金資産合計	391,825
5. 一株あたり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産	207,861 円 40 銭
(2) 1株当たり当期純利益	25,396 円 46 銭
6. 当期純利益	126,982,302 円